

◆平成22年度 私立幼稚園関係概算要求まとまる（概要）

私立高等学校等経常費助成費等補助

1,074億8,100万円（対前年 36億3,100円増 3.5%アップ）

内幼稚園分

353億0,500万円（対前年 17億7,200万円増 5.3%アップ）

園児1人あたり単価

23,222円（対前年 635円増 2.8%アップ）

幼稚園就園奨励費補助

255億3,100万円（対前年 51億3,400万円増 25.2%アップ）

①私立幼稚園の補助単価の引き上げ（6%増）

I 162,700円（9,200円増）

II 123,300円（7,000円増）

III 93,700円（5,300円増）

IV 65,900円（3,700円増）

②第2子以降の保護者負担割合の引き下げ

兄弟が幼稚園児 第2子 0.5 → 前年同

第3子以降 0.0 → 前年同

兄弟が小1～3 第2子 0.9 → 0.5

第3子以降 0.0 → 前年同

私立幼稚園施設整備費補助

24億6,000万円（対前年 13億6,300万円増 124.2%アップ）

※今回の内容は、文部科学省が財務省に提出した概算要求額です。今後、本格的な予算編成に向けて予算査定が行なわれ、その後、平成22年度の予算額が決まる予定です。なお、各項目等の詳細な内容につきましては、私幼時報でお知らせいたします。

平成22年度幼児教育関係概算要求額の概要

(単位：百万円)

区分	前年度 予算額	平成22年度 概算要求額	比較増△減	備考
幼児教育関係予算総額	55,145	63,471	8,326	約15.1%増

(単位：百万円)

区分	前年度 予算額	平成22年度 概算要求額	比較増△減	備考
1. 幼稚園就園奨励費補助	20,397	25,531	5,134	約25.2%増 ※21年度→22年度
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>・私立幼稚園の補助単価の引上げ【6%増】</p> <p>I 生活保護世帯・市町村民税非課税世帯 153,500円 → 162,700円 (9,200円増)</p> <p>II 市町村民税所得割非課税世帯 116,300円 → 123,300円 (7,000円増)</p> <p>III 市町村民税所得割課税額(34,500円以下) 88,400円 → 93,700円 (5,300円増) (年収360万円以下)</p> <p>IV 市町村民税所得割課税額(183,000円以下) 62,200円 → 65,900円 (3,700円増) (年収680万円以下)</p> <p>※保育料から補助単価を差し引いた額が保護者の実負担額(保育料の全国平均は299,000円)</p> <p>※年収は夫婦と子ども2人の場合</p> <p>・第2子の保護者負担の軽減</p> <p>【第1子の保護者負担割合を[1.0]とした場合】</p> <p>(兄・姉が幼稚園児の場合)</p> <p>第2子 : [0.5] (半額) → [0.5] (半額)</p> <p>第3子以降 : [0.0] (無償) → [0.0] (無償)</p> <p>(兄・姉が小1～小3の場合)</p> <p>第2子 : [0.9] → [0.5] (半額)</p> <p>第3子以降 : [0.0] (無償) → [0.0] (無償)</p> </div>				
2. 幼稚園教育内容・方法の改善充実	36	34	△2	1. 幼稚園教育理解推進事業 36百万円→34百万円
3. 幼児期からの「人間力」向上総合推進プラン	82	141	59	1. 幼児教育の改善・充実調査研究 82百万円→86百万円 2. 幼稚園における第三者評価ガイドライン作成に関する調査研究(新規) 55百万円
4. 私立幼稚園施設整備費補助	1,097	2,460	1,363	※公立幼稚園施設整備費については「安全・安心な学校づくり交付金」の内数 75,068百万円→246,959百万円
5. 認定こども園幼保連携型移行・設置促進事業	-	-	-	※平成20年度2次補正予算及び平成21年度補正予算において「安心こども基金」創設に必要な経費を計上(事業期間：平成22年度まで) ・平成20年度2次補正予算 4,133百万円 ・平成21年度補正予算 6,825百万円
6. 私立高等学校等経常費助成費補助(幼稚園分)	33,533	35,305	1,772	
(ア) 一般補助	26,196	26,665	469	
(イ) 特別補助	7,337	8,640	1,303	1. 子育て支援推進経費 4,617百万円→4,904百万円 ・預かり保育推進事業 3,467百万円→3,544百万円 ・幼稚園の子育て支援活動の推進 1,150百万円→1,360百万円 2. 幼稚園特別支援教育経費 2,720百万円→3,736百万円

注) 百万円未満四捨五入のため差額や合計が一致しない場合がある。